

整理番号:

発送番号:440269 発送日:平成18年10月 3日

October 3, 2006

拒絶理由通知書 1st

特許出願の番号	特願2005-505357
起案日	平成18年 9月27日
特許庁審査官	中島 庸子 8416 4J00
特許出願人代理人	安富 康男 様
適用条文	第29条第1項、第29条第2項、第36条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

1. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記 of 刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明であるから、特許法第29条第1項第3号に該当し、特許を受けることができない。

2. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において頒布された下記 of 刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

3. この出願は、発明の詳細な説明の記載が下記の点で、特許法第36条第4項第1号に規定する要件を満たしていない。

4. この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第1号に規定する要件を満たしていない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

*理由1, 2について ;

請求項1~13、引用文献1~5

引用文献1には式〔I I〕で示される繰り返し単位を有する共重合体を光学材料とすることが記載されており、実施例2では溶剤に溶解してコーティングに使用されている。

引用文献2の実施例1には、テトラフルオロエチレンとPPDの共重合体を有

機溶媒に溶解してコーティングに使用することが記載されている。

引用文献3の実施例1には、TTDとTFEの共重合体が記載されており、Tgは103.2℃であることも記載されている。

引用文献4の実施例1には、PDDとTFEの共重合体が記載されており、Tgは119℃であることも記載されている。

引用文献5の実施例1には、TTDとTFEの共重合体が記載されており、Tgは134.7℃、ペルフルオロヘプタン中で30℃で測定した極限粘度は36.6cc/gであることが記載されている。

引用文献1～5に記載された重合体は、溶剤可溶性のものであり、またその用途からみて、本発明に特定されるものと相違するものとは認められない。

*理由2について

請求項1～13、引用文献1～6

引用文献6には、コーティング用組成物に使用される含フッ素脂肪族環構造を有するポリマーの固有粘度について記載されており、引用文献1～5に記載された重合体をコーティングに使用する場合、引用文献6に特定される程度の固有粘度のものを使用することは、当業者が容易になし得ることである。

*理由3について

本発明は、環状エーテル共重合体としてガラス転移点と固有粘度を特定の範囲に限定するものである。そして実施例1～3、比較例1, 2共重合体が製造されているが、この記載のみからは、特許請求の範囲に限定された共重合体を製造するための具体的な方法が十分に理解することができない。

どのような方法（例えばモノマーの選択、モノマーの割合、重合条件の選択等）によれば、該限定を満足し、どのような場合に満足されないかについて、具体的に説明されたい。

よって、この出願の発明の詳細な説明は、当業者が請求項1～13に係る発明を実施することができる程度に明確かつ十分に記載されたものでない。

*理由4について

本発明は、環状エーテル共重合体としてガラス転移点と固有粘度を特定の範囲に限定するものであり、該共重合体を製造するためのモノマーとして(I)で表される化合物とエチレン型不飽和単量体を特定しているが、発明の詳細な説明、特に実施例では、特定のモノマーの組み合わせを使用し、この組み合わせにおいてガラス転移点と固有粘度を特定の範囲とした場合の効果についてしか記載されていない。

一方共重合体の溶剤溶解性は、モノマーの種類によって大きく異なると考えられることから、このような実施例の記載から、特許請求の範囲に記載されるものが拡張ないし一般化できるとはいえない

整理番号: 発送番号: 440269 発送日: 平成18年10月 3日 3/E

よって、請求項1～13に係る発明は、発明の詳細な説明に記載したものでない。

引用文献等一覧

1. 特開平4-190202号公報
2. 特開平10-227931号公報
3. 特開平10-72508号公報
4. 特開昭58-38707号公報
5. 特開2003-40938号公報
6. 特開平3-252474号公報

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野 IPC第7版 C08F234/00

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

(この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせがございましたら下記までご連絡下さい。)

特許審査第三部 高分子 TEL. 03(3581)1101 内線3454)

BEST AVAILABLE COPY